

## 論 文

## 私立小学校の児童数と定員充足の規定要因

— 設置の規制緩和と新設ラッシュは何をもたらしたのか —

小 針 誠

同志社女子大学・現代社会学部・現代こども学科・准教授

The social conditions that affect the number of pupils in  
the private elementary schools of Japan

— An introduction to deregulating education policy in the private schools in 2002 —

Makoto Kobari

Department of Childhood Studies, Faculty of Contemporary Social Studies, Doshisha Women's College of  
Liberal Arts, Associate Professor

## Abstract

The main purpose of this study is to analyze the number of pupils and the factors or social conditions required to meet the student quotas at about 220 private elementary schools in contemporary Japan. The number of private elementary schools in Japan has been increasing since 2002 when the Japanese government introduced a deregulation policy. This policy permitted a variety of private entities, such as NPOs or private companies, to found their own schools. The number of private elementary schools increased by 30% from the late 1990s.

As a result of quantitative analysis, we can see that the private elementary schools with that reach student quotas are located in the urban areas and attached to famous senior high schools or universities. The pupils can continue to these attached universities or high schools almost without entrance examinations once they enter and graduate from these elementary schools. Therefore, these schools tend to have more applicants than their capacity. On the other hand, most of the small-sized private schools in the rural areas have been faced with the difficulty of enrolling enough students to meet their quotas.

We should know that there are problems in the private elementary schools, from the point of difficult entry criteria to the shortage of pupils at some schools in rural areas. These difficulties arose directly from the policy allowing the establishment of private elementary schools, along with the miscalculations of school managers.

## 1. 問題関心

本研究の目的は、現代日本の私立小学校に在籍する児童数と収容定員の充足の程度とその規

定要因について、計量的に明らかにすることにある<sup>1)</sup>。

1990年代以降、日本の高校や大学は進学率の上昇とともに量的拡大を伴いつつ、その一方

で、いわゆる少子化を背景に、一部では規模の縮小を迫られている。公立小・中学校における統廃合問題や高等教育機関、なかでも私立大学や短大などにおいては、定員未充足（一般には「定員割れ」とよばれる）が生じている。平成25年度の調査によれば、全国の四年制大学の40.2%にあたる232大学、同様に61.0%、197の短期大学がいわゆる定員割れの状態であるという（日本私学振興・共済事業団私学経営情報センター2013）。これらの大学や短大は学生納付金をはじめとする帰属収入が十分に得られないことから、常に厳しい学校運営を強いられつつ、休校または廃校の危機に立たされているといっても過言ではない。

しかしながら、定員割れや学校淘汰<sup>2)</sup>は私立高等教育機関に限った問題ではない。大学や短大の問題ばかりが大きくクローズアップされる一方で、本研究が対象とする私立小学校においても、定員未充足の兆候や学校の休校・廃校が確認されて久しい。

2013年5月時点の全国221の私立小学校のなかで、児童数および収容定員がともに判明した213校の定員充足率<sup>3)</sup>の平均値〔標準偏差〕は83.0%〔0.24〕である。これらを地域別に見ていくと、関東89.8%〔0.19〕や近畿87.6%〔0.18〕に比べて、北海道・東北67.4%〔0.27〕、中部・甲信越69.4%〔0.36〕、中国・四国79.7%〔0.23〕、九州・沖縄63.7%〔0.23〕など、いわゆる地方の私立小学校の児童数が一般的に低く、格差も大きいことがわかる。

また、収容定員の97.5%以上を充足している私立小学校<sup>4)</sup>についても見ていくと、全国78校36.8%しか存在しない<sup>5)</sup>。これも同様に地域別に見ていくと、関東48.5%や近畿40.4%で比較的高いのにに対し、北海道・東北9.1%、中部・甲信越26.3%、中国・四国15.4%、九州・沖縄4.5%と軒並み低率を記録している。

以上の結果は、収容定員を充足しているとは言いがたい私立小学校が全国で6割以上も存在していることを意味し、とりわけ地方の私立

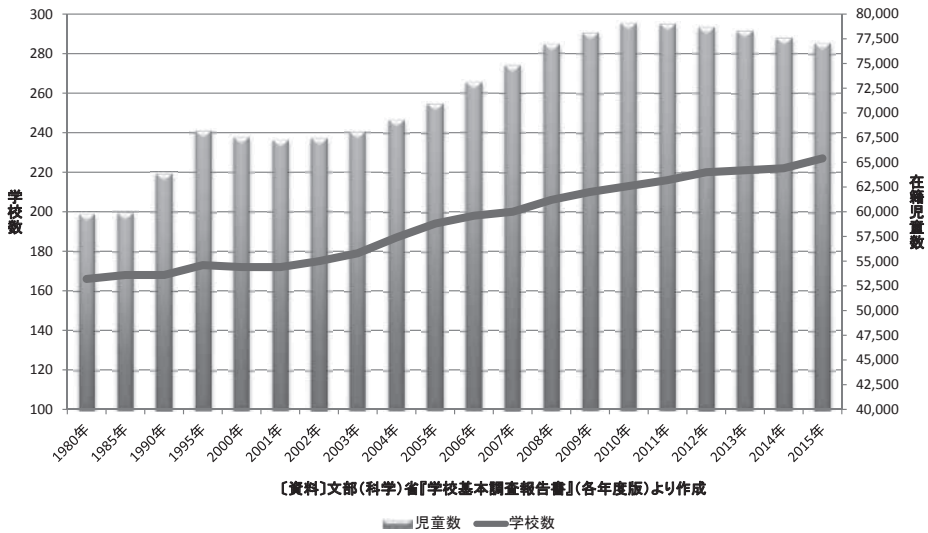
小学校の学校経営において厳しい現実が存在していることを示唆しているといえよう。これと関連して、2013年現在、休校中の私立小学校は3校、20年前の93年以降に廃校に至った私立小学校は6校を数える。

ところが、厳しい学校経営の実態が存在していたにもかかわらず、教育研究においても、マスメディアでの報道などでも、私立小学校の厳しい現実については、これまでほとんど明らかにされてはこなかった。

その第一の理由は、私立高等教育機関については、日本私学振興・共済事業団という文科省所管の特殊法人を通じて、先掲の調査が毎年度実施され、その実情が明らかにされてきたのに対し、高等学校以下の私立学校は都道府県下の所轄下にあることもあり、実態調査への取り組みも含めて、実態のとらえ方が各地域によって多様かつ十分ではなかったことが挙げられる。管見の限り、私立小学校に関するこのようなデータや研究報告はこれまでほとんど公開されてこなかったのではないだろうか。

第二の理由として、これまで日本の私立小学校の研究といえば、小針（2009）、片岡（2011）、望月（2011）をはじめとして、首都圏や関西圏といった大都市圏の一部の私立小学校の入学志向や選抜の問題が取り上げられることが多かった。私立小学校の入学選抜や受験の問題がしばしば教育問題として取り上げられるのは、一部の小学校が入学定員以上の多くの入学志願者を集め、入学選抜（selection）の必要があるからである。また、それを受けて、合格・入学に向けて熾烈な入学競争なども見られ、マスコミや世間の注目を集めるところとなった。

ところが、全国的に見ると、厳しい入学選抜を科すほど、入学定員を大幅に超過する志願者を集める小学校は限られたケースに過ぎないのである。東京都内の私立小学校54校のみを対象にした定員充足率に関する先と同様の分析によれば、平均値は94.4%と総じて高く、標準偏差も0.13と極めて小さい傾向にある。また、定員充足率97.5%以上の小学校は34校・



〔図-1〕全国の私立小学校数と在籍児童数

64.2%と高率で、全国の私立小学校の状況と対比させてみたときに、東京都内の私立小学校のほうがむしろ例外であると言えるのではないだろうか。

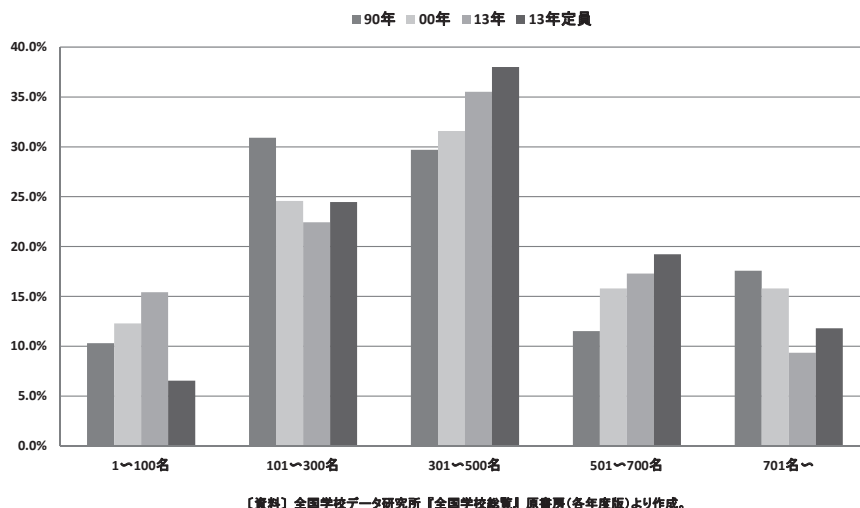
以上の問題関心をもとに、本研究で明らかにされる内容について、構成とあわせて提示しておこう。第2章では文部科学省『学校基本調査報告書』などをもとに、1980年以降の私立小学校の学校数と在籍児童の数の量的変動を明らかにする。3章は仮説と分析するうえで投入される変数の基本統計量を示し、4章は在籍児童数、5章は定員充足の有無を規定する要因を、それぞれ重回帰分析と二項ロジスティック回帰分析という多変量解析を用いて分析される。最終章では、本稿のまとめとともに、一連の私立小学校の設置に関わる政策論あるいは私立学校経営論の含意を提起し、今後の課題について論じたい。

## 2. 私立小学校の学校数・児童数の量的変動：1980年～現在

私立小学校の児童数や定員充足の分析に入る前に、1980年以降の私立小学校の児童数と学校数の推移について確認しておこう。

私立小学校の学校数は戦後から1970年代にかけて、160校から170校の間を安定的に推移してきた。1980年以降の私立小学校の学校数と児童数を示した〔図-1〕によれば、1980年には学校数168校、児童数は6万人弱に過ぎなかった。1980年代は第二次ベビーブーム世代の児童期にあたり、国公立を問わず、児童の総数はかなりの数に上ったものの、私立小学校を選択・通学していた児童の割合はごくわずかに過ぎなかった(1980年0.51% 1985年0.54%)。90年代の私立小学校の数は170校前後を推移し、大きな変化はみられなかったのに対して、児童数だけは増えていった。

2000年代に入ると、全国各地で私立小学校が相次いで新設されていった。それ以前の10年間、すなわち1990年代には、新設はわずか8校しかなかったのに対し、2000年代では34校が新設され、そのうち30校が後述する小学校設置基準制定後の2003年度以降の設立である。2010年代に入ってからも、2013年までのわずか4年間で、すでに12校の私立小学校が新設されている。すなわち、2013年5月現在の221校の全国の私立小学校のうち、2割弱(19.0%)の小学校がわずか10年の間に



〔図-2〕 全国・私立小学校の在籍者数から見た学校規模の変化（1990年・2000年・2013年・2013年定員）

新設されたということになる。

児童数についても、2013年の全児童に占める私立小学校の児童の割合は1.17%と、量的には未だマイナーな存在であることは否めない。ところが30年前と比較すると、その割合は2倍以上になっている。

また、在籍児童数から見た学校規模の変化を、3時点（1990年・2000年・2013年）および2013年度の入学定員でそれぞれ見ていくと〔図-2〕、小規模校と大規模校の二極化は従前から確認されるものの、年を追うにつれ、1~100名の在籍者しかない小規模校または301~500名または501~700名の中規模校が増える一方で、701名以上の大規模校は減少の一途をたどっている。

この私立小学校の新設ラッシュともいえるべき現象とその一方で進む小規模校化の背景には、小泉内閣のもとで進められた学校設置の規制緩和が挙げられる。それまで私立小学校の設置に当たっては、学校教育法（1947年）の第3条において、「学校を設置する者は、学校の種類に応じ、文部科学大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなけ

ればならない。」と定められていたに過ぎず、それ以上に詳細かつ具体的な規定は国家基準としては少なくとも存在してはいなかった。

文科省は2002（平成14）年に「小学校設置基準」を定め、小学校設置に当たっての編制（児童数や教員）や施設・設備などについての最低基準を定めた。それまで私立小学校の設置基準は公立学校の設置基準や補助基準に準拠する形で代替的に設定されてきた。ところが、小学校設置基準は地域の実態に応じた適切な対応を可能にするために、従来の代替基準や補助基準を下回る基準が設定されたことから、私立小学校の新設が容易になったとされる。

また、これと同時期に、やはり小泉内閣の規制緩和政策のひとつとして、2002年に制定された構造改革特別区域法（特区法）の規定により、企業や特定非営利活動法人（NPO）などの民間団体の活力を利用した学校設置を積極的に推し進めていったことも挙げられるだろう。その結果、株式会社などの民間企業やNPO法人が構造改革特別区域（特区）に、私立小学校を設立していくことになった。構造改革特区のなかには、これら民間事業者と地方公共団体が

協同で「公私協力学校法人」を立ち上げ、公私協力学校あるいは公設民営学校として設置・運営している例もある。公私協力方式は高等学校または幼稚園を対象に制度化されたことを受けて、ぐんま国際アカデミー（群馬県太田市）は、2005年に高等部・中等部とともに初等部（小学校）を併設、幕張インターナショナルスクール（千葉市）もまた2009年に幼稚園の設置とあわせて小学校を開校した。両校はいずれもイメージ・スクールを特色としている私立小学校である。

このほか、文科省を主導に展開された「ゆとり教育」をはじめとする一連の教育改革や、いじめ・不登校・校内暴力・学級崩壊などの諸問題が公立学校に集中しているとの印象を与えることになり、いわゆる「公立学校不信」による私立学校志向を掬い上げる形で、私立小学校の設置が求める世論も新設の後押しになった（小針2008）。昨今では、グローバル化の要請もあり、外国語教育（英語教育）や国際理解教育の積極的な実践を謳う私立小学校も新たに開校している。

これまで小学校設置基準の制定以前の私立小学校の多くは、大都市圏の有名大学・高校の併設校として設置されることが多かったが、昨今新設された小学校のなかには、有名大学の併設小学校も含みつつ<sup>6)</sup>、それまで一条校の経営の実績や経験があまりなかった民間企業（学習塾を含む）やNPOが私立小学校経営に参入するケースがみられ、なかには小学校単体で設置されることもある。

新設の小学校は、東京をはじめとする大都市圏内にある有名大学や進学校の高校附属の私立小学校などと比較して、休校・廃校のリスクが高いように見受けられる。一例を挙げれば、2012年に休校になった湘南ライナス学園小学部は、そもそも1980年代に障がいのある子どもたちを対象としたフリースクールとして藤沢市で発足・運営されてきたが、2004年に小田原市が構造改革特区として認定されたことを受け、翌05年に一条校の私立小学校として新た

に発足させたものの、その後は十分な数の児童が集まらずに、2012年3月に閉校した。

再度〔図-1〕を参照すると、これまでは少子化であったにもかかわらず、私立小学校の児童数・学校数はともに増え続けてきた。ところが、児童数に関して言えば、2010年の79,042名をピークに減少に転じ、2013年には78,300名にまで減少している。これは東京都内の私立小学校の児童数についても同様で、2009年の26,908名をピークに減少に転じている。

厚生労働省や国立社会保障・人口問題研究所などの日本の出生数や人口規模に関する長期将来予測<sup>7)</sup>によれば、今後も子どもの総数は継続的な減少が見込まれており、これによって、私立小学校の児童数は減ることはあっても、増加することは考えにくい。また、私立小学校の入学・通学にあたっては、入学金や授業料などの学習費<sup>8)</sup>、加えて入学試験準備のための費用などを含めて、高額な資金を必要とする。ところが、長引く不況を背景に、高額な教育費を捻出できる社会階層も限られており、私立小学校の選択を阻害する要因になるとも考えられる。私立小学校を取り巻く厳しい背景が様々あるにも関わらず、この10年間で私立小学校は新設されてきたのである。

### 3. 仮説

本稿では、2013年度の私立小学校の在籍児童数（実数）と定員充足の有無の要因を明らかにする。本稿では註4で説明した内容を根拠に、97.5%以上の定員充足率があれば「充足」、それ未満であれば「未充足」と見なす。

何よりも、学校規模が大きければ、それだけ児童数も増え、安定した学校経営につながると考えられる。私立小学校はそれ以外の学校段階に比べて、帰属収入のうち学生生徒等納付金（いわゆる授業料）や寄付金の占める割合、支出のなかでも教育研究経費の占める割合がそれぞれ高く、児童数による学校規模が学校運営に与える影響は決して小さくないと考えられる（東京都生活文化局私学部2013）。

しかし、児童数による学校規模の大小のみならず、小規模校でも定員を十分に満たしていれば、安定した運営が可能になる場合もあるだろう。つまり、本研究では、私立小学校の経営状態を明らかにする上で、在籍児童数のみならず、定員充足の状況もまた同じように重要な要素であると仮定する<sup>9)</sup>。

計量分析に当たって、児童数については重回帰分析を、定員充足の有無については二項ロジスティック回帰分析から明らかにする。

また、本稿の仮説は以下のとおりである。これとあわせて、投入する変数についても説明し、〔表-1〕にはその基本統計量を示した。

第一の仮説は「男女別学校に比べて、男女共学校のほうが児童数の規模も大きく、定員の充足率も高まる」である。私立小学校の大きな特色のひとつは一部で導入されている男女別学教育の存在である。一方の性別のみを対象とする男女別学校に比べて、男女両性を入学・教育の対象とする共学校のほうが在籍児童数が増える可能性が高まり、定員も充足しやすい傾向にあるのではないだろうか。

第二の仮説は「歴史を有する私立小学校ほど、児童数や定員充足率は高まる」である。歴史を有する私立小学校ほど、保護者や祖父母のなかに卒業者が含まれることも多い。また、これま

での歴史のなかで数多くの実績を有する私立小学校ほど、入学・在籍を希望する保護者やその子どもが増えることが予想される。逆に言えば、歴史が浅い小学校のほうが児童数の少ない傾向にあるとも考えられる。ここでは2013（年）と各学校の創立年数の差を投入する。

第三の仮説は「併設上級学校、とりわけ高校や大学を併設している小学校ほど、入学希望者が集まり、学校規模も大きくなる傾向にある」である。私立小学校のなかには、同一または関連の学校法人のなかに上級学校を併設しているケースも多く、その場合、在学者は無試験など優先的にこれら併設上級学校に進学できる特権を有している。また、こうした併設上級学校への進学、いわゆるエスカレーター進学を希望して、子どもの入学を希望する保護者も少ない。そこで併設上級学校の有無について、「併設高校ダミー」と「併設四年制大学ダミー」をそれぞれ投入する。

第四の仮説は「学校が立地する市区町村の人口規模が大きければ、児童数が増加し、定員充足の可能性も高まる」である。先にも見たように、首都圏や関西圏など、人口の多い大都市圏に立地する私立小学校の在籍児童数は多く、定員充足率も概ね高い。その人口規模の影響を明らかにする上で、「大都市（100万人以上）ダ

〔表-1〕基本統計量

	変数	平均値	標準偏差	最大値	最小値	資料・備考
従属変数	児童数	368.221	232.570	898	1	『全国学校名鑑 2014年度版』（2013年5月1日現在データ）
	定員充足ダミー	.368	.483	1	0	定員充足率97.5%以上を定員充足1、95%未満の場合0
独立変数	男女共別学	.871	.336	1	0	共学の場合1、別学の場合0
	歴史	50.817	32.472	139	0	2013（年）-各校の創立年
	併設高校ダミー	.807	.396	1	0	『私立小学校案内』ならびに各校のホームページより
	併設四大ダミー	.442	.498	1	0	『私立小学校案内』ならびに各校のホームページより
	大都市（100万人以上）ダミー	.473	.5	1	0	国勢調査平成22年度版データより
	大・中都市（50万人以上）ダミー	.549	.499	1	0	国勢調査平成22年度版データより
	小都市・町・村ダミー	.036	.186	1	0	国勢調査平成22年度版データより
	市区町村住民の平均所得（10万円）	36.353	10.065	88	24	総務庁統計局『統計でみる市区町村のすがた 2013』より、当該区市町村の課税対象所得を、納税義務者数で除した数値

ミー」「大・中都市(50万人以上)ダミー」「小都市・町・村ダミー」を独立変数として投入する。

第五の仮説は「学校の立地する市区町村の平均所得が高い地域ほど、私立小学校の児童数は増える」である。先に述べたように、私立小学校の入学および在学には、高額な入学金や授業料の負担能力が求められる。第三の仮説で示した人口規模の大小のみならず、高い経済力も同時に求められるのではないだろうか。そこで、ひとつの目安として学校の立地する市区町村の平均所得の影響についても変数を投入、検討してみよう。

多くの私立小学校は通学区域を設けておらず、首都圏の小学校のなかには、鉄道やバスなどの公共交通機関を利用・通学する者も少なくない。ただし、多くの児童が遠方から通学しているとは限らない。たとえば2015年4月現在の国立音楽大学附属小学校(国立市)では、全児童338名のうち77名(22.8%)が同じ国立市より、国立市を含む多摩地区から通学する児童は270名(79.9%)など<sup>10)</sup>、同市または近隣から通学しているように、児童期の通学範囲は多くの場合、学校が立地または近接の区市町村などに限られる傾向があるのではないかと考えられる。

#### 4. 在籍児童数の規定要因

在籍児童数の重回帰分析の結果は〔表-2〕に示した通りである。モデル1は仮説1(男女共別学)と仮説2(歴史)を投入・検証したが、これによると、学校の歴史のみが正に有意で

あった。前節で挙げた仮説1の男女共別学校については、有意ではないばかりか、負の相関を示している。

「歴史」に関する仮説2は、統計的にも確認され、歴史を有する小学校のほうが在籍児童数が多い傾向がみられる一方、新設など歴史の浅い学校ほど、児童数が少なくなる傾向が明らかになった。

モデル2は、モデル1に併設上級学校の有無に関する変数として、併設高校と大学についてのそれぞれダミー変数を投入したものである。「歴史」変数は、ここでも児童数に強い影響力が確認できる一方で、併設高校の存在は私立小学校の在籍児童数に非常に大きな意味をもっており、分析結果によれば、高校の併設のあるなしによって、児童数が230名程度増減することになる。この結果の背景には、高校まではエスカレーター式に進学させたいと志向する保護者たちの教育戦略も見え隠れしているようにみえる。しかしながら、大学を併設しているかどうかは必ずしも小学校の児童数までには有意に影響を及ぼしてはいるとはいえない。したがって、仮説3は部分的に支持されたといえる。

モデル3は学校要因のみならず、学校の立地する人口規模要因を投入した分析結果であるが、正に有意であった。都市部の市や区に比べて、人口規模が小さい町・村に立地する私立小学校では、在籍児童も少なく、小規模校の傾向が見られるということである。もちろん、人口規模が小さいゆえに、入学する児童も少ないという解釈も可能であるが、その一方で、一部の

〔表-2〕私立小学校の児童数を規定する要因(重回帰分析) n=217

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$	B	S.E.	$\beta$
男女共別学ダミー	-22.400	43.996	-0.035	10.599	39.577	.016	28.527	39.097	.044	52.048	39.306	.080
歴史	2.397	.465	0.350 ***	1.999	.419	.292 ***	1.342	.457	.196 **	1.042	.462	.152 *
併設高校ダミー				230.87	34.118	.406 ***	221.048	33.502	.388 ***	214.888	33.005	.378 ***
併設大学ダミー				41.813	26.478	.093	28.162	26.235	.063	27.022	25.793	.060
人口(万人)							.159	0.049	.218 **	.06	.059	.083
平均所得(10万円)										5.230	1.830	.240 **
<定数>	266.813		***	52.816			46.363	54.106		-120.277	78.925	

Adj.R<sup>2</sup>=.123 F=15.807\*\*\*

Adj.R<sup>2</sup>=.300 F=23.561\*\*\*

Adj.R<sup>2</sup>=.330 F=21.803\*\*\*

Adj.R<sup>2</sup>=.353 F=20.162\*\*\*

註) \*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

町・村地域においては、通学生とともに、寮制度を取り入れて児童を受け入れる小規模な私立小学校もあり、こうした一部の小規模校の存在が分析結果に影響したとも考えられる。

モデル4は、これまでの分析モデルに、学校の立地する区市町村住民の平均所得に関する変数を入れて分析した結果である。前出のモデル3の分析結果と同様、「歴史」と「併設高校ダミー」は正に有意で、特に併設高校の影響は非常に強いといえる。このモデル4では、先に有意であった人口規模が有意ではなくなり、代わって学校の立地する区市町村住民の平均所得が児童数に与える影響の大きさを確認することができる。少なくともモデル4で見ると、私立小学校の児童数は人口規模ではなく、地域の経済的な豊かさが私立小学校の在学者数を決めるということにほかならない。

それは、学校の立地する区市町村の人口規模よりもむしろ地域の所得水準あるいは経済階層的要因が児童数に影響を及ぼしている。つまり、学校の立地する地域の人口規模を統制しても、地域住民の経済水準が高いことが私立小学校志向を押し上げ、在籍児童数の増加をもたらしているとの結果が導かれた。

### 5. 定員充足の有無の規定要因

定員充足の有無に関する分析結果は〔表-3〕

に示す通りである。分析方法や投入した変数は異なるが、先の分析1の在籍児童数に関する分析結果と比較しつつ、考察を進めていきたい。

モデル1は男女共別学（ダミー）と創立年を4分類し、それぞれにダミー変数を投入したものである。これによれば、「創立年\_戦前ダミー」のみ正に有意を示した。つまり、戦前に設置された歴史を有する私立小学校ほど、定員も充足しやすい傾向にあることが明らかになった。

なお、すべてのモデルにおいて、「男女共別学」（ダミー）は有意ではないものの、負の相関を示している。

モデル2では、これに併設上級学校の有無として、先と同様に、併設高校と大学を有するか否かのダミー変数を投入した。分析の結果、「創立年\_戦前ダミー」をはじめとする歴史に関する変数が有意ではなくなり、やはり併設上級学校の存在が極めて大きいことが明らかになった。併設高校を有する場合はそれ以外の場合と比較して約4.8倍（Exp(B)=4.836）、大学を併設する場合は約2.9倍（Exp(B)=2.924）にもなる。もちろんすべての小学校卒業生が併設の学校や大学に進学するとは限らないものの、やはり併設上級学校への連絡の便が小学校の児童数や定員充足の有無に強い影響を及ぼしているといえる。逆に高校や大学の併

〔表-3〕私立小学校の定員充足の有無（充足率97.5%以上）を規定する要因（ロジスティック回帰分析） n=217

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男女共学ダミー（別学に対して）	-.407	.666	-.175	.839	-.199	.820	.068	1.070
創立年_戦前ダミー（03年以降創立に対して）	1.086	2.962 *	1.086	2.962	.499	1.647	.390	1.477
創立年_1945~70年ダミー（03年以降創立に対して）	.495	1.640	.484	1.623	.261	1.298	.169	1.184
創立年_1971~02年ダミー（03年以降創立に対して）	.072	1.075	.167	1.182	.209	1.232	.266	1.305
併設高校ダミー（併設高校なしに対して）			1.576	4.836 **	1.537	4.651 **	1.501	4.486 *
併設大学ダミー（併設大学なしに対して）			1.073	2.924 **	.952	2.591 **	.915	2.497 **
人口_300万人以上ダミー（25万人以下に対して）					1.056	2.875 *	.402	1.495
人口_50~300万人ダミー（25万人以下に対して）					.308	1.361	.349	1.418
人口_25~50万人ダミー（25万人以下に対して）					-.576	.562	-.591	.554
所得_400万円以上ダミー（300万円未満に対して）							1.655	5.233 *
所得_350~400万円ダミー（300万円未満に対して）							.887	2.428
所得_300~350万円ダミー（300万円未満に対して）							.285	1.330
定数	-.586	.557	-1.453	.234	-1.282	.277	-2.935	.053
対数尤度	268.568		242.570		231.226		224.808	

註) \*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001



設がない場合は、それだけ定員を充足しない可能性が高まるなど、これは学校経営の点で問題を抱える可能性が高いことを示唆している。

モデル3では、人口規模を3グループに分類し、それぞれのダミー変数を投入したものである。これによれば、「人口300万人以上ダミー」が有意であり、すなわち東京都内および横浜市に立地する私立小学校の場合はそれ以外の地域と比較して約3倍弱の確率で定員を充足しているといえる(Exp(B)=2.875)。

モデル4は学校の立地する地域の所得水準について、ダミー変数を投入した分析結果である。モデル3と同様に、併設高校・大学がそれぞれ正に有意であり、その影響力の強さを物語っている。また、学校の立地する市区町村住民の平均所得が400万円以上という高水準の場合、定員を充足する可能性は5.2倍にまで高まる。ところが、先に見た人口規模に関する変数は統計的に有意ではなくなり、児童数の分析結果と同様に、定員充足に与える影響は人口規模よりもむしろ地域の所得水準あるいは経済階層的要因のほうが定員充足に強い影響を及ぼすようになった。地域の経済水準が高いほど、私立小学校志向を押し上げ、在籍児童数と同様に、定員を充たす力が働いているのである。

## 6. 結論

私立小学校の問題といえば、入学選抜や受験の問題が中心に扱われ、これまでほとんど注目されてこなかった。また、大学・短大の定員割れや休廃校の問題ばかりが注目され、問題化されるなか、これまでほとんど注目されてこなかった私立小学校の児童数や定員充足の実態を詳らかにした。

分析の結果、人口の多い大都市圏に立地している、高校または大学を併設するなど進学のを確保している、人口数のみならず地域住民の平均所得が高いといった要素をもつ私立小学校が安定した児童数を確保し、入学定員を充足する可能性が高まることが明らかになった。逆に言えば、これらの要素を満たすことのない私立

小学校が入学者数の確保や定員充足において厳しい状況に直面しているともいえるだろう。そして、こうした厳しい条件を有する私立小学校が2002年の小学校学校設置基準や構造改革特区構想の導入以降、新設され続けているのである。すでに論じたように、こうした新設校のなかには数年で休校・廃校にいたってしまった小学校も存在する。

以上のように、首都圏のみならず、全国の私立小学校の現状と今後の問題に焦点を当てたときに、小学校設置基準の制定や構造改革特区などによる学校設置の規制緩和は功を奏したと言えるのだろうか。昨今の私立小学校の急増とともに、少子化に伴う子どもの総数の減少は私立小学校の児童数の減少にも影響を及ぼしはじめ、十分な児童数が確保できずに定員割れや休廃校への懸念が挙げられる。

2000年代以降、少子化と不況という、私立学校の児童数の確保や学校経営にとって、二つの大きな負の社会的動向が背景にありながら、私立小学校は必要以上に乱立されてきたとは言えないだろうか。それに加えて学校設置の規制が緩和され、私立小学校の設置認可と運営についての新しい方向性が求められているのではないだろうか。

とりわけ規制緩和に伴って企業立などの私立学校が相次いで設置されることによって、学校教育の公共性・継続性・安定性に不安が生じることになるだろう(市川2006)。私立学校の自主性と公共性をともに高めるという理念を考慮し、規制緩和を通じて私立学校の自主性を高めれば、学校の安定性の問題を含めた公共的性格が問われることになるだろう。しかし、そうかといって、規制強化ということになれば「私学の自由」を理念とした私立学校の自主的性格が損なわれてしまいかねない。このジレンマから抜け出す方途は容易には見つからないだろう。

しかし、この問題に関して、私立学校に関する政策ばかりに責を帰すのはフェアな評価とはいえない。私立学校の経営者にも小学校設置の自覚と責任がより強く求められているというこ

とにほかならない。私立学校においては創立や教育理念が最も大切に護られるべきではあるが、小学校設置に当たって、どれほどの社会的ニーズがあるのか、設立後も引き続いて安定した学校経営が可能なのかどうか、十分な事前調査<sup>アセスメント</sup>が必要不可欠であることは言うまでもない。本稿の知見は、安定的な私立小学校経営に向けた社会的諸条件を明らかにした点で、意義のあるものだといえる。

今後の研究課題としては、実際の学校経営問題に、学校財政の検討は不可欠であろう。すべての学校を子細に検討するのは技術的に困難ではあるが、たとえば上田（2009）がイギリスの私立学校に対して行った調査研究のように、学校タイプ別のケーススタディを進めていく中で、特に財政的側面から、私立小学校の安定的な経営条件が明らかにされるに違いない。

## 付記

本研究は平成 28 年度科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「公共非営利組織としての私立小学校の経営問題に関する日英比較教育社会学的研究」(研究代表者・小針 誠) による研究成果の一部である。

## 註

- 1) 本稿の一部は小針（2015）の第 4 章と重複する内容を含んでいる。しかし、小針著は一般書であり、本稿で示す多変量解析など、精度の高い分析結果については未公表である。
- 2) 学校淘汰とは「設置された学校や大学などの教育機関が存続あるいは廃止されていく現象」(喜多村編 1989: i) を指す。
- 3) 定員充足率 (%) は各小学校の入学定員  $\times$  6 (学年)  $\div$  児童数  $\times$  100 (%) で求めた数値である。各学校の入学定員は管轄の各都道府県の私学担当部署または各校のホームページや直接の問い合わせなどを通じて得られたものである。また、各校の在籍児童数については、全国学校データ研究所『全国学校総覧』原書房 (各年度版) に掲載されている在籍児童数である。
- 4) 入学考査において、入学定員を大きく超過する

志願者を集め、高い志願倍率を記録する私立小学校でさえ、定員と同等またはそれを上回る数の児童が在籍しているとは限らない。それは①学校が入学定員と同等またはそれ以上の数の合格者を出さない場合、②合格者の歩留まりが学校側の見込みよりも低く、入学者が入学定員に満たない場合、③入学後に転校した児童がいる場合などがある。本稿において、定員充足率 97.5% を定員充足の有／無の基準としたのは、入学志願倍率 5 倍以上の私立小学校の充足率をすべて含む基準値になると考えられるからである。

- 5) 定員充足率 100% 以上・未満を定員充足の有無の基準とした場合、さらに定員を充足している小学校の数はさらに減少し、54 校 (25.5%) にとどまる。
- 6) その好例として、首都圏の慶應義塾横浜初等部 (横浜市・2013 年創立)、中部圏の南山大学附属小学校 (名古屋市・2008 年創立)、関西圏の同志社小学校 (京都市・2006 年創立)、立命館小学校 (京都市・2006 年創立)、同志社大学附属国際学院初等部 (京都府木津川市・2011 年創立)、関西大学初等部 (大阪府高槻市・2010 年創立)、関西学院初等部 (兵庫県宝塚市・2008 年創立)、九州の西南学院小学校 (福岡市・2010 年創立) などが挙げられる。いずれも定員充足率 97.5% 以上の私立小学校である。
- 7) たとえば、厚生労働省『厚生労働白書』、内閣府『少子化社会対策白書』『高齢社会白書』(いずれも各年度版) などを参照。
- 8) 文部科学省『平成 24 年度 子どもの学習費調査』によれば、私立小学校の児童一人あたりの年間の学習費平均は 142.2 万円であり、6 年間合計で約 853 万円にもなる。
- 9) 在籍児童数、収容定員 (入学定員  $\times$  6)、定員充足率との相関についてみると、在籍児童数が多い小学校ほど収容定員も多く ( $r=.932$   $p=.000$ )、定員充足率も高い傾向がみられる ( $r=.668$   $p=.000$ )。また、収容定員と定員充足率との間も比較的高い有意な相関を示している ( $r=.445$   $p=.000$ )。
- 10) 国立音楽大学附属小学校のホームページより <http://www.onsho.ed.jp/gaiyou06.html> (2016 年 3 月 25 日アクセス)

## 引用文献

- 市川正午（2006）『教育の私事化と公教育の解体 義務教育と私学教育』教育開発研究所。
- 片岡栄美（2011）「小・中学受験の社会学 受験を通じた階層閉鎖とリスク回避」北澤毅・編 『〈教育〉を社会学する』学文社 68～97 頁。
- 喜多村和之・編（1989）『学校淘汰の研究 大学「不死」幻想の終焉』東信堂。
- 小針 誠（2008）「公立学校不信の構造 国立・私立小学校の選択行動に見る公立小学校の『脱出』（exit）と『意見表明』（voice）」『同志社女子大学 学術研究年報』第 59 巻 107～118 頁。
- 小針 誠（2009）『〈お受験〉の社会史 私立小学校と都市新中間層』世織書房。
- 小針 誠（2015）『〈お受験〉の歴史学 選択される私立小学校 選択される親と子』講談社選書メチエ。
- 望月由起（2011）『現代日本の私立小学校受験 ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状』学術出版会。
- 日本私学振興・共済事業団 私学経営情報センター（2013）『平成 25（2013）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向』。
- 東京都生活文化局私学部（2013）『東京都の私学行政 平成 25（2013）年』。
- 上田学（2009）『日本と英国の私立学校』玉川大学出版部。